

2021年8月31日

各位



**東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との
法人業務における連携・協力に関する合意について**



株式会社池田泉州ホールディングス（代表取締役社長兼CEO 鶴川淳、以下「当社」）は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社（代表取締役社長 合田一朗、以下「東海東京FH」）とともに、2013年9月より、池田泉州TT証券株式会社（代表取締役社長 井上基）を通じて、合併証券事業を展開してまいりましたが、これまでの提携の枠組みを更に進化させるべく、今般、法人業務において、連携・協力することに合意（以下、「本合意」という）しましたので、お知らせいたします。

1. 本合意の経緯及び目的

当社グループでは、合併10周年の節目となる2020年5月に、2025年大阪・関西万博の飛躍の年に向けて当社グループのありたい姿として、Vision' 25を策定しました。Vision' 25においては、徹底したソリューションで地域の皆さまのお役に立ち、自らのポテンシャルを引き上げていくことで、誰もが安心して輝けるような未来社会づくりに貢献していくことを目標に掲げております。

第4次中期経営計画の体質強化期間を終え、第5次中期経営計画（2021年度～2023年度）では、Vision' 25を見据えた成長戦略の実現に向けて取り組んでおります。

一方、東海東京FHグループは、中期経営計画「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」の最終年度を迎え、お客様のニーズの多様化や高度化、あるいはFinTechやAIなどデジタル金融サービスの浸透などのビジネス環境の急激な変化に対応できる、先進的な「総合金融グループ」への進化を加速させておられます。

また、有力地方銀行とともに創り上げてきた提携合併証券会社は着実に成果を上げており、今後も更なる発展を目指しておりますが、さらに、従来の合併事業の枠組にとどまらず、その提携先の親会社とともに、「法人」「富裕層」「運用」「人材育成・研修」「デジタル」等をキーワードに、提供するサービスの幅を広げていくことによって、お客様により支持され、地域社会への貢献にも繋がる新たなアライアンス・モデルを構築しておられます。

両社は、合併証券事業に加え、本合意を通じて、法人業務においても協力関係を構築することにより、これまで以上に、お客様のニーズに合致した、多様で良質な商品・金融サービスを提供することが可能になるものと考えております。また、両社が保有する知的・人的資源等を有効に活用することによって、双方の業務を補完し合い、もって、両社の企業価値向上を目指してまいります。

2. 本合意の内容

本合意では、以下の業務において、連携・協力していくことを企図しております。

- 1) 法人向け商品・サービスの提供
専門スタッフ派遣による運用アドバイス、金融商品・サービスの提供、セミナーの開催等
- 2) 企業の株式公開に関する業務
公開志向企業等のサポート、相互紹介
合弁証券会社における新規公開株式の販売等、資本政策の検討における連携
- 3) 証券業務に関する研修
当社における東海東京F Hのトレーニー研修制度の活用

3. 本合意の相手先の概要

2021年6月25日現在

商号	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
所在地	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 合田一朗
事業内容	持株会社
資本金	360億円
設立年月日	1929年6月19日

4. 今後の見通し

本合意の具体的内容につきましては、今後、両社で検討・協議してまいります。
なお、本合意が当社の2022年3月期の業績に与える影響は軽微であると予想しております。

以上

当社はプレスリリースに関連するSDGs 17のゴールのアイコンを掲載しております。

